



世界に目を向け、選択と決断の政治を

長谷川 閑史

Yasuchika Hasegawa



はせがわ・やすちか

1946年6月19日山口県出身。
1970年早稲田大学政治経済
学部卒業後、武田薬品工業入
社。国際事業部、トイツ武田、
武田ヨーロッパ、TAPファーマ
シューティカルズ(米国)代表
取締役社長、TAPホールディ
ングス代表取締役社長、武田
薬品工業医薬本部長、取
締役を経て、2003年より代表
取締役社長。
2004年11月経済同友会入
会、2006~2010年度副代表
幹事、2011年4月代表幹事に
就任。2011年10月より国家戦
略会議議員も務める。

日本は今、多くの選択を迫られている。人口減少・高齢化という構造的変化や、東日本大震災を契機とするエネルギー政策の抜本的見直し等、従来の延長線に解のない課題に対する、困難

であっても避けて通ることのできない選択と実行が求められている。

世界もまた歴史的な転換期にある。世界経済のけん引役が先進国から新興国へと移行するに伴い、既存の意思決

定の枠組みが機能不全に陥り、国際的な合意形成は困難さを増している。企業間競争、国家間の政策をめぐる競争が激化し、政治と経済とが不可分な形で一国の「国力」を決する時代が訪れている。こうした予測不能で不安定な環境下で、日本が国民の豊かさと国際的な存在感をどう維持していくのかを、今、真剣に問いかねがある。

こうした危機感から、私はかねてより「決断し実行する政治」の実現を求めてきたが、遺憾ながら、現実にそのような展望は開かれていない。将来を切り拓く知恵を競い合うべき政治は、内輪の論理や政局争いに足を取られ、政策決定とその実行の深刻な遅滞を招いている。まして、日本の現状と将来の方向性を戦略的に発信することなど

望むべくもない。

これをすべて、政治家個人の資質や統治機構の問題にのみ帰するつもりはない。高度経済成長期とは異なり、国として長期的に目指すべき戦略と、有権者の多様な利害・価値観とが一致しない場合が増えていたからだ。特に、日本一国の国内事情や調和と、国家間の競争における国力の強化・国益の最大化とのどちらに軸足を置くべきかによって、選択は大きく異なってくる。

経済連携協定の推進、原子力政策とエネルギー・ミックスの将来像、日本・アジアの安全保障と在日米軍の位置付け等、すべての選択は日本の国際的な競争力と存在感に影響てくる。その意味で、現在は極めて選択が難しい時代にあると言えるだろう。

この選択に臨んで、企業経営者としての私の「軸」は自明だ。成熟化を迎えた、人口減少が進む国内市场にとどま

ることなく、世界経済をけん引する新興国市場に打って出ること、国を開き、海外から多様な「財」を受け入れて活性化を図ること以外に、日本に豊かさと雇用をもたらす道はない。すなわち、我々にとって、世界に可能性を求め、世界と共に成長する気概が行動指針であり、その実現に寄与することこそ、国家および国民への最大の貢献と考える。

政治家がこうした軸を持たず、示さず、「民意」を盾に必要な選択と説得を回避するようなことがあつてはならない。日本の将来を見据え、世界に目を向け、自らの「軸」にのっとって世論を導き、決断するいわゆる "statesman" の使命ではないか。

併せて、政治を動かす「民意」や「世論」の在り方をも問い合わせが必要がある。給付と負担の見直し、在日米軍の存在に起因するリスク、原子力使用への不安、経済連携協定がもたらす変化等、特

界を見す、現実を踏まえず、将来をおもばからぬ「自國一国主義」の意思決定は、その国を凋落に追い込む。それを回避するため、一人ひとりが、選択と決断の政治の実現に向けて自らの責任を果たすことが不可欠である。